

技術を社会へ - Integration for Innovation



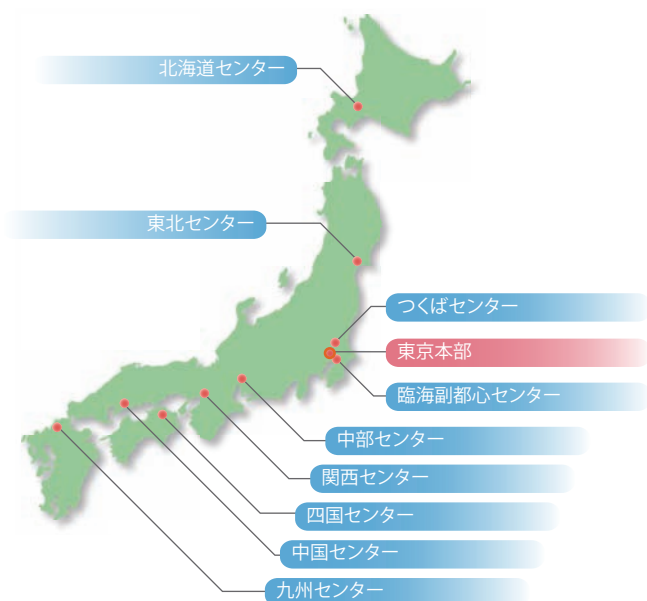
環境報告書 2006



Environmental Report

目次

環境報告書 2006 の発行にあたって 産総研憲章	1 2
総合編	
産業技術総合研究所とは	4
環境研究トピックス	8
環境・安全衛生マネジメント	12
環境負荷の全体像	14
地球温暖化防止	16
大気汚染防止	19
水質汚濁防止	20
廃棄物処理・リサイクル	22
化学物質の管理	24
環境リスクマネジメント	26
グリーン調達	27
産総研をとりまく自然	28
働きやすい職場環境づくり	30
社会とのコミュニケーション	32
研究拠点データ編	34
第三者意見	45



編集方針

「環境報告書 2006」は、独立行政法人産業技術総合研究所（以下、「産総研」）では3回目の発行となります。

報告対象範囲

- ・東京本部 [丸の内サイト、神田サイト、秋葉原サイト、小金井サイト、八王子サイト、千葉サイト]
 - ・北海道センター [札幌大通りサイト]
 - ・東北センター [仙台泉サイト]
 - ・つくばセンター [つくば北サイト、つくば苅間サイト、船橋サイト]
 - ・臨海副都心センター
 - ・中部センター [瀬戸サイト]
 - ・関西センター [尼崎事業所、大阪扇町サイト、千里サイト]
 - ・中国センター
 - ・四国センター
 - ・九州センター [福岡サイト、直方サイト、長崎サイト、北九州サイト]
- ※ 斜体で表示したサイトなどの環境パフォーマンスデータは報告から除きます。

報告対象期間

2005年4月～2006年3月

報告対象分野

報告対象範囲における環境活動および労働安全衛生活動を対象とします。

数値の端数処理

表示桁未満を四捨五入しています。

参考にしたガイドラインなど

- ・「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」（環境省）
- ・「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン（2002年度版）」（環境省）
- ・「環境情報の提供の促進による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」

次回発行予定

2007年9月